

令和7年度第1回一関市協働推進会議 会議録

- 1 会議名 令和7年度第1回一関市協働推進会議
- 2 開催日時 令和7年5月27日(火) 午前10時から午前11時54分まで
- 3 開催場所 一関市役所 大会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 小野寺浩樹委員(会長)、菅原幸子委員(副会長)、小山佳代委員、小山妙子委員、金野陸夫委員、佐々木勝裕委員、佐藤幸平委員、佐藤麻衣委員、鈴木和男委員、千葉裕美委員、沼倉恵子委員、星義弘委員、村田宰委員

※欠席者 岩淵一司委員、小野寺伸委員、佐藤とし子委員

- (2) 事務局 小野寺愛人まちづくり推進部長、鈴木勝憲まちづくり推進課長、山崎政義まちづくり推進課長補佐兼まちづくり企画係長、氷室綾子まちづくり推進課主事、佐藤奈津子花泉支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、千葉尚大東支所地域振興課地域協働係長、米田剛史千厩支所地域振興課地域協働係長、阿部康弘東山支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、小山光則室根支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、足利学川崎支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、伊藤歩藤沢支所地域振興課長補佐兼地域協働係長

5 議 題

- (1) 令和6年度に協働で取り組んだ事業等の実施状況と評価について
- (2) 令和7年度に協働で取り組む事業等の実施計画について
- (3) 令和6年度元気な地域づくり事業の実施事業評価の報告について
- (4) これからの地域協働についての意見交換

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 なし

8 小野寺愛人まちづくり推進部長挨拶

本日は、ご多忙の中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

また、皆様方には一関市協働推進会議委員をこのたびお引き受けいただきまして、心より感謝申し上げます。ただいま、市長に代わって委嘱状を交付させていただきました。今回、幅広い分野から委員を選任したところであり、全体の半数以上、16人の委

員のうち9人の方が新たに委員として加わることになりました。任期につきましては、令和7年5月1日から令和9年4月30日までの2年間となりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、協働推進会議は、市民と行政の協働を促進するため、全市的な情報共有や意見交換を行う場でございます。その役割として、協働の推進状況の評価及び検証、協働で取り組んだ事業の評価及び検証並びに情報共有、意見交換、協働推進の全市的課題等についての情報共有、意見交換と計画の見直しの際の意見の取りまとめとなっております。

社会情勢の変化とともに、目的意識の変化や人口減少・少子高齢化が進行する中で、地域の課題や市民ニーズも高度化・多様化しているところであります。こうした状況の中、令和6年度から令和10年度までを計画期間とする第3次一関市協働推進計画は、すべての人が地域を支え、創る一員として行動し、「協働の仕組みが実践される住みよい地域社会の実現」を目指すものです。

話は変わりますが、新しい一関市が誕生して20年が経ちました。市では本年3月に、令和8年度から令和17年度までの指針となる一関市総合計画基本構想を策定しました。

この構想では、将来像に「ひとりひとりが輝く 挑戦しつづけるまち いちのせき」を掲げ、まちづくりの考え方のひとつに、協働のまちづくりを定めています。この協働のまちづくりは、市民、地域協働体、企業、行政などが互いの立場を尊重した総合的な話し合いと合意により協力して取り組むことであります。

現在は、令和8年度から令和12年度までの5年間の基本構想に基づく総合計画前期基本計画の策定を進めており、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、一関市が取り組む協働の推進をさらに進めるため、各分野からの積極的なご意見をいただければと思います。

本日は限られた時間ではありますが、大事なところは皆さんから意見を伺い、いろいろな話し合いをすることだと思っておりますので、できるだけその時間を取りたいと思っております。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

9 会長・副会長の互選

互選の結果、会長に小野寺浩樹委員、副会長に菅原幸子委員を選出した。

10 審議事項

- (1) 令和6年度に協働で取り組んだ事業等の実施状況と評価について
事務局から資料1に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 職員意識調査を実施したとあるが、令和5年度と比較して回答率はどうかお聞きしたい。

事務局 令和6年度に初めて実施した。回答率は、44.5%であった。

委員 職員意識調査の回答率が低かったようだが、職員への周知はどのように行われたのか。

事務局 全職員を対象にグループウェアで依頼をした。回答期限を延ばし回答を促したが44.5%の回答率にとどまった。

調査は、正職員が1,281人、会計年度任用職員が225人で合わせて1,506人を対象にし、670人から回答があったことから、回答率は44.5%であった。

もう少し全体的に広く周知されるような取組が必要であった。

会長 職員意識調査の回答率は44.5%であり、この数値を低いと評価するかどうかは、見方によって異なる。市職員の中にも市民と同様に、「協働とは何か」「なぜ協働が必要なのか」という気持ちがあるのではないかと感じる。年齢が高い職員ほど回答率が高いとの説明があったが、一関市が協働によるまちづくり宣言をしたのは約20年前の合併がきっかけで、合併前後の時期に一生懸命取り組んできた方たちが今ちょうど年齢が高い層になっていて、協働への意識が高いのだと思う。一方で、若い職員になってくると、宣言から20年が経過していることもあり、協働をするという意識よりも、目の前の課題や市の業務をこなすことを優先しなければならないというところがあるのではないかと感じる。この点については、市職員の意識高揚の取組が実施計画に挙がっており、今後改善されていけばいいと思う。

委員 資料1の4ページにある「自治会等地縁型組織の体制の見直し」について、どのような点を見直す必要があると感じているのか。

会長 現在、高齢化の進行と人口減少により、自治会集落単位の地縁型組織が縮小しつつあるため、こうした組織のあり方を少しずつ見直していきましょうというところがこの部分の1つの枠になっている。また、自治会や集落を補完するため、市民センター単位で地域協働体を作っていきましょうというところにもつながっている。従来の集落単位での活動を維持できるのが理想だが、現在の高齢化や人口減少の状況を踏まえると、このまま維持し続けるのは難しく、違う枠組みを作っていきましょうというのが、この地縁型組織の体制見直しになっていると思う。

委員 協働に関するさまざまな情報が流れているが、特に広報いちのせきに協働のコーナーを設けたことは良かったのではないかと感じる。単発でいろいろな情報

が流れることも多いが、広報に掲載されたことは良かったのではないかな。できればこれからも続けてもらえればと思っている。

(2) 令和7年度に協働で取り組む事業等の実施計画について

事務局から資料2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 市職員の意識づけとして、研修会は全体を対象とするのではなく、ある程度中堅職員など、地域の方々との接する機会が多い職員にターゲットを絞って実施されるべきだと思う。職員は3年から5年で異動するため、地域と関わったことがない人が配置されることもある。そうしたときに、市と地域が協働すると言っても、住民は一生懸命協働体を作り、維持しながら活動を進めてきた。取組を支援すると言いつつも、どのような方向に進めていくべきか、さまざまなアドバイスを行うのは市の職員だと思う。こうした点を踏まえ、研修会を実施してもらえればと思う。職員のさまざまなサポートやアドバイスは非常に助かる。行政の動きについて知らない部分も多くあるため、アドバイスがあるとすごく助かる。市全体では、少子高齢化と人口減少が進んでおり、それは協働体組織にとっても大きな問題である。地域協働体の維持にはなり手が必要だが、どの自治会もなり手不足に悩んでいる。藤沢には43の自治会のほかに8つの自治会協議会があり、その上に住民自治協議会がある。しかし、自治会が疲弊してきているため、8つの自治会協議会の維持も難しくなっている。地域の基盤は自治会であり、そこに携わる人々は観光、工業、商業など、それぞれ組織は異なっているが地域住民である。さまざまな声を聞きながら活動を進めたいが、商業も店が減少しており、難しい部分が増えている。そうした状況を把握しながら、市と協力して取り組んでいきたいと思っている。また、公共施設の見直しに関する意向調査が行われているが、人口減少や高齢化の影響により、必要と思って作った施設であっても維持することが難しいという新たな問題が生じている。いずれ必要として作られたものである以上、自分たちで今後どのように活用していくかを考え、地元の自治会館を含む2つの施設を管理していかなければならない。先ほどの自治会等地縁型組織の体制の見直しについても、自治会そのものも維持できないから統合しているという現状がある。やはり今ある状況に甘んじることなく、次世代にどう残していくかを考えたときに、エリア単位で捉えるのではなく、市全体の視点で考えていかなければならないと思う。市職員も業務が忙しい部分もあろうかと思うが、各支所に異動した際に違いがあることは確かである。アンケート結果からも、年齢だけではなく地域差もあると思う。それらを分析しながら、どのように進めていくのか、

市職員の意識改革については市が取り組み、地域では自分たちの抱える問題を整理しながら、それにどう対応するのかを考えていかなければならない。さまざまな問題がある中で、一つ一つを理解し、どう克服していけばいいかということを探しながら、行政と協力して進めていくことが、本当の協働のまちづくりだと思う。ただ一部を反映すれば良いのではなく、全体が盛り上がればこの一関市はより良くなる。総合計画基本構想の中で「挑戦」という言葉があるが、これは現状に甘んじるのではなく、課題を打開するためにどのように進めていくのかということによって挑戦、今あるものを少しずつ変えていくという意識改革だと思うが、その言葉には込められているのではないか。やはりその辺を、インパクトを持たせながら進めていったほうがいいと思う。

事務局 職員の研修は、各支所と本庁を会場に開催している。今年度の研修については、ただ今のご意見などを踏まえた開催方法や内容にしていきたい。明日、新採用職員研修があるので、協働の取組についてしっかり伝えていきたい。

委員 前年度に実施されたアンケートは非常に良い取組だと思っている。事業を運営する立場から言わせていただくと、やはり数値というのはすごく大事で、例えば売上げや市政であれば人口増減など、数字はすごく大事な要素である。前年度のアンケート回答率が44.5%であったことについては、善し悪しはさておき、半分以上の方がこの取組に興味がなかったとも言い換えられるかもしれない。これは非難しているわけではなく、今年度は非常に多くの細かい事業が展開されていく中で、例えばアンケートの回答率を65%に引き上げるなど、目標設定があると取組の方向性がより明確になると思う。アンケートを実施した後、目標は65%であったが、結果は63%で少し届かなかったというように結果に対して分析や評価ができると思うので、ぜひ目標を設定して進めていただけたらと思う。また、周知という点については、企業側からできることはないかというような提案があれば、企業側からの発信方法について一緒に進めていければと思う。

事務局 目標設定の件については、昨年もご意見をいただいていたので、検討していく。企業との協働についても長年の課題で、うまく取り組めていないので、どのように連携していけるか、いちのせき市民活動センターと一緒に検討してまいりたい。

会長 協働の部分でいくと地域づくりにおける協働で企業との関わりは模索していく必要があると思う。企業から発信していくという新しい形の協働や、企業と行政の産業系の協働を進めていかなければいけないとも思う。やはり協働とい

うと地域づくりやまちづくりの視点だけで捉えられがちだが、産業、観光、福祉といった専門的なテーマの協働を進めていくという視点を今年度持っていきたいと思っている。

(3) 令和6年度元気な地域づくり事業の実施事業評価の報告について

事務局から資料に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 千厩地域と川崎地域でデマンド型乗合タクシー事業を実施されたということで、この辺にもタクシー会社はあるものの、高齢化や人材不足などの影響で、高齢者の方々の移動手段がなく困っている状況がある。細かい話をすると、駅前にあった丸江スーパーが最近閉店してしまって、そうすると歩いて買い物に行くのもしんどい、そもそも食材の買い物にも行けない、加えてタクシーもないという状況に駅前付近はなっている。一方で、生活協同組合などが食材の配達を検討しているとも聞いている。そのような状況の中で、デマンド型乗合タクシー事業はどちらも終了の方向性となっているが、どのような課題があったのかお聞きしたい。

事務局 デマンド型乗合タクシーの利用者を増やすためには、まずは周知が大切ということで、キャラクターを導入するなどし、なじみやすくした。

デマンド型乗合タクシーは、エリアやコースを決めて、電話により申し込みをして利用する仕組みである。一関地域は萩荘と舞川、その他は大東以外の地域で実施している。千厩の事業は、申込者を増やしましょうという事業で、稼働率も良くなっている。今後については、委員から頂いたような課題もあるので、公共交通の観点で検討していくことになる。

(4) これからの地域協働についての意見交換

委員 子育てサロンの代表をしているため、県外から引っ越してきた方と知り合うことが多い。一関に住むようになって、例えば最初の手続きで一関市役所に行っても、子育てに関する情報が十分に得られない。子供や親子が集まれる場がどこにあるのか分からず、知り合ったママたちから話を聞いて、ようやく子育てサロンや親子ひろばに行けた、という声をよく耳にする。他県や他市町村から一関に来た方にとって、最初の壁となるのが「親子でどこに行ったらいいのだろう」という難民のようになってしまう方がいる。何か良い取組があれば、一関に住んで良かったと思える人が増えていくのではないかと思う。

委員 自治会の代表を務めているが、役員が交代してもいつも同じ顔ぶれであり、新しい人が見つからなければ役員を辞めることもできないという状況が課題となっている。行事を開催しても参加者は限られており、特に若い世代の呼び込

みが難しい。千厩では地区民祭や子ども向けのイベントもあるが、それらの催しには人が集まるものの、終了後にはすぐに帰ってしまい、後片付けなどの作業は毎回同じ人たちや役員が担っているという現状が今一番の問題となっている。

委員 自治会の運営が難しくなっているのではないかという話があったが、私自身も地域協働体に関わっている中で、事業を計画するとき若い世代の声を聞きたいと思っても、なかなかその機会を作ることができない。どう呼び掛ければ若い世代が集まってくれるのかが課題となっている。

ただ、協働体の活動の中では、小学校や中学校のPTAの役員をしている方が現在のメンバーとして関わってもらっているため、積極的に出てくれる人もいますが、現在は三交代制など仕事の形態が以前と変わってきているため、そうした人々と接触する機会が限られてきていると感じている。

委員 今から10年ほど前から、「資源・エネルギー循環型まちづくり」という言葉が言われ続けている。それは非常に大事なことであり、例えば紫波町ではある程度理想的な姿を実現してきている。一関市についても、この10年間を経てどう変化したのか、総括をしていただきたいと思う。

また、話は変わるが、「データブック・オブ・ザ・ワールド2025」には日本の部分的な統計があり全国10万以上の都市が掲載されている。その中に1年間の人口減少率の項目があり、岩手県では盛岡市、奥州市、一関市が掲載されているようだが、その中で一関市の人口減少率が最も高く、2.1%になっている。7、8年前は小樽市であり、その当時は一関市とは大きな開きがあったが、いつの間にか一関市が小樽市を上回り、最も人口減少率の高い都市となっている。こうしたことがなぜ起きているのか、その背景にはさまざまな地域事情があると思われるが、まずはその要因について考えてみるのが重要ではないか。

委員 いろいろな地域活動が実施されており、さまざまな団体が存在している。活動の基礎となる団体の継続や後継者の育成が重要だと感じている。話は変わるが、自治会等活動費総合補助金について、補助金ではなく交付金や助成金にしても良いのではないか。自治会には細かい経理や事務を担当できる方がいればいいが、いないところが大変ではないかと思う。補助金であまり枠を設けず、総会資料を添付すれば良しとし、おそらく100%の補助を受けていると思うので、もう少し手続を緩和しても良いのではないかと思う。

委員 地域協働体の悩みは、どこの地域でも共通しているのだと今日改めて感じた。私も子供たちを育てる中で、地域で子供が少ないのはなぜなのかと考えること

がある。最近感じているのは、結婚しても子供ができない方々が周りに多くいるということである。そういう方への不妊治療や子供を産める環境への補助をもう少し手厚くしてほしいと思う。結局、子供が増えなければ地域は衰退してしまう方向に向かってしまうため、何とか子供を増やす取組をもう少し市のほうでも頑張してほしいと思う。

委員 少子化や人口減少の原因についてよく話題に上がるが、結果的に地域に若い人が働く場所がないため、他の地域に出て行かなければならないという状況がある。私は兼業農家をしているが、仕事をしながら田んぼを続けるためには、近くで勤めなければならない。しかし、息子、娘、子供たちは狭い農地を持っていても、果たして近くに働く場所があるのかと考えると、ほとんど働く場所がない。仮にあったとしても、賃金格差があり、関東などの方が給料や福利厚生が良い。大学も東京や関西に進学し、その辺である程度の会社に入って勤めなさいと親から言われるのが一般的になっている。このように、若い人たちが働く環境がなければ、人口減少は必ず起こる。だから、市の方で誘致するなど考えていただければならないと思っている。また、祭りについても、地域の経済に貢献する仕組みを作っていないといけない。ただ祭りの場所に行っただけで飲んだり、キッチンカーが来たりするだけでは、その町全体が何ともならない。現在の祭りでは、各地域の部落や自治会から1人2人の参加をお願いする形になっており、強制的な参加になってしまっている。しかし、それでは何のメリットがなく、人数を揃えるためだけの参加になってしまい、そういった祭りは長続きしないのではないかと。やはり全体を巻き込んで開催しないと、例えば、東山の「唐梅館絵巻」では、松川、長坂、田河津地区の住民が関わっているが、長坂の人たちは比較的参加してくれるものの、自治会ごとの限られた人数での参加となっており、もう少し全体的な方法の祭りの仕方というのも考えていかなければ費用対効果の面でも赤字になるのではないかと。平泉の「藤原まつり」もクラウドファンディングを活用して資金調達を行っているが、もう少しみんなを巻き込んで、地域全体が潤うようなことをしていかなければ何をを行うにしても、点から線、線から面にならないと話にならないのではないかと考えた。

委員 人口減少の問題があり、地域のいろいろな動きを見てみると、40代、50代の働く年齢が高くなり、元気に外で働ける人が地域には出てこられない状況がある。花泉という地域を考えたときに、今、商工の話題も出ているが、地元にも商工関係の若い方たちがいる。そうした若い方たちが壁を取り払って地元のためとか、若い力で何か共通の思いを持てるようなことが欲しいと思う。商工

で働く人、企業で働く人、職員など、地元での生活というところを改めて考えてもらいたいと思う。先日の研修会では、「仕事場の地域を知ったことで、自分の地域のこともすごく気になってきた」と話す方がいた。そういう働き方改革や地域での仕組みづくりに何か一工夫していきたいと思う。

委員 JR大船渡線開業 100 周年ということで、JRは力を入れているが、駅の方を見ると非常に寂しい。去年の夏、一昨年のももそうだったが、駅構内で他市の業者が出店し、観光客向けに販売を行っている。例えば久慈の特産物など、確かに岩手県のものではあるが、一関市のものではない。そういうところをもう少し一関の業者に頑張ってもらい出店するとか、今日の資料を見ると、藤沢ではリンゴや縄文があり、それらを生かしてもう少し発信力を強めれば、観光客にもっとアピールできるのではないかと。とにかく人が来てくれれば一関の良い宣伝になり、一関がもっと知られるようになる。一関市は全国的にあまり知られておらず、「平泉の隣」と説明すると平泉ばかりが注目され、一関は無名の土地というか、なかなかわかってもらえない。何度もリピートしてくれる人が四季折々の冬の雪景色や秋の紅葉の時期に来ていただければ、もう少し賑やかになると思う。今の問題もそうだが人口減少ということから考えたら、空き家の問題もある。空き家も非常に増えていて空き家も何とかならないかと日頃から思っている。空き家を活用できるとなると移住しようという人も中には現れるかもしれない。移住したら今度は何を仕事にするのか、農業かもしれないし他の仕事かもしれない。そうやって循環していくことが非常に大事なのではないかとと思う。

委員 協働体について言えば、若い人たちの中には役員になれないとか、長年同じ人が続けているという課題があり、それはどこの地域でも同じだと思う。

それを変えようとしてもなかなか難しい部分があり、例えば親が役員になっていると、息子がいても「親がやっているから」という理由で参加しないことがある。また、会社勤めで忙しくてできないというのもよくある話だが、昔はテストや仕事があっても地域に関わっていたと、若い人たちに話すことがある。こうした状況を少しずつ改善できればと思うが、なかなか難しいのが現実だ。ただ、自分が若い人たちをうまく取り込めた例として、藤沢の協働体の中に「FEST」という若者グループを立ち上げたことがある。任意で募集し、最初は4、5人だったが、今は10数人となり、仲間内で「まちあかり」などさまざまな企画を立てて実施している。これは室根地域の若い人たちの「室愉会」を参考にしたものである。そういった中で市民センターの事業としてeスポーツな

どの活動も実施している。それを運営しているのは「FESTnoARE」という団体で、「FEST」とは異なる若い人たちが参加している。カードゲームなどさまざまな活動を行い、この間も中学生を交えてイベントを実施した。こうした遊べる場を作ることは、市民センターが指定管理を受ける上ですごく良い取組であり、中学生や小学生たちが関わりながら、少しずつ地域とのつながりを持つことができている。さらに、藤沢だけでなく工業などに関わる人たちが加わり、活動が進められていることも、協働体ではなかなか難しい。市民センターを活用した講座ということで、生涯学習とは言えないかもしれないが、良い取組だと思う。良い部分もあるが、悩みの方が多いのが現状である。

委員 企業の視点からいうと、人が集まらないという悩みがある。若い世代がなかなか集まらない背景には、少子化が進み、進学志向が強くなっていたり、それから近隣の北上市が工業都市であったり、一関市から離れていってしまう傾向があるように感じている。最近の一関市の施策として、外国人の採用を強化するような方向に進んでいるように感じていて、そうすると地域の子供たちのライバルは発展途上国の外国人になりつつあり、そうした状況に違和感を覚えている。外国人を一関市に呼んだとしても、基本的に3年間で上限になるため、3年間企業は延命できたとしてもその外国人がいなくなると、その世代の年齢の子供たちがいなくなるというのが5年後くらいに見えてくるのではないかと感じた。確かに賃金格差の問題はあるが、人間味の部分として働くことや暮らすことを考えたとき、その街の魅力とか、働く以外にも残りの16時間は何か別なことをしているわけで地域性とかそういったものも求人側としては期待する部分であり、そこの町に住んでみたい、そこで働いてみたいとイコールの話と思っている。だから、地域の課題も人口減少の問題も、企業の人材確保の問題と根本的にはつながっているのではないかと感じた。

委員 地域協働体に所属しているが、事務局が疲れているように感じて、活動も少し停滞している感じがする。いろいろな研修をしてもらっているのはすごくありがたい。市には、地域協働体との密な打ち合わせをもう少ししてもらい、お互いが本音を言うように話を誘導してもらおうと事務局側も頑張れるのではないかと思う。

事務局 自治会等地縁型組織の体制の見直しについてだが、自治会の運営が人口減少や少子高齢化などでだんだん難しくなっているという話がでてきている。具体的な対策はこれからになるが、地域の方でも課題として捉えていただいている。

地域の課題の把握については、今年度から、集落支援員という制度を活用し、地域協働体に協力いただき、課題把握に努めていく。収集した課題を整理しながら、各地域で課題について話し合いを行ってもらい、また、地域協働体といちのせき市民活動センター、市の三者で定期的にチーム会議を開催しているので、その中で、課題解決に向けて取り組んでいくことにしている。

11 担 当 課 まちづくり推進部まちづくり推進課